

平成14年3月期 連結決算短信

平成14年5月16日

上場会社名 広栄化学工業株式会社

コード番号 4367

(URL http://www.koeichem.com/)

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役 室長

氏名 村田 宏

連結決算取締役会開催日 平成14年5月16日

親会社名 住友化学工業株式会社

(コード番号: 4005)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所(所属部)

大阪証券取引所(市場第2部)

TEL (06) 6204-1533

親会社における当社の株式保有比率 56.2%

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(注)記載金額は百万円未満切捨
利益項目では損失

(1) 連結経営成績

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	当期純利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年3月期	20,030 (13.1)	1,240 (-)	1,515 (-)	1,089 (-)
13年3月期	23,059 (9.0)	768 (47.8)	574 (42.0)	233 (29.4)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	44.48	-	9.5	5.5	7.6
13年3月期	9.52	-	2.0	2.0	2.5

(注) 1. 持分法投資損益 持分法は適用していません

2. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 24,499,417 株 13年3月期 24,499,487 株

3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たりの株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	26,059	10,846	41.6	442.75
13年3月期	29,364	12,196	41.5	497.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 24,498,600 株 13年3月期 24,499,626 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	276	1,720	1,048	717
13年3月期	1,273	35	791	1,661

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 非連結子会社数 3社 関連会社数 該当事項はありません

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,600	100	50
通期	22,500	100	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 4銭

中間期営業利益 100 百万円 通期営業利益 200 百万円

上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当企業集団（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社4社で構成され、ファイン製品部門、化成品部門の各事業の製造販売ならびに輸出入等の事業を行っております。また各事業に関連する一般・機器化学分析及び当社大阪工場、千葉工場における各事業の物流・製造の補助作業も行っております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、関係会社は各事業に関連しており、事業別に区分することは困難であります。

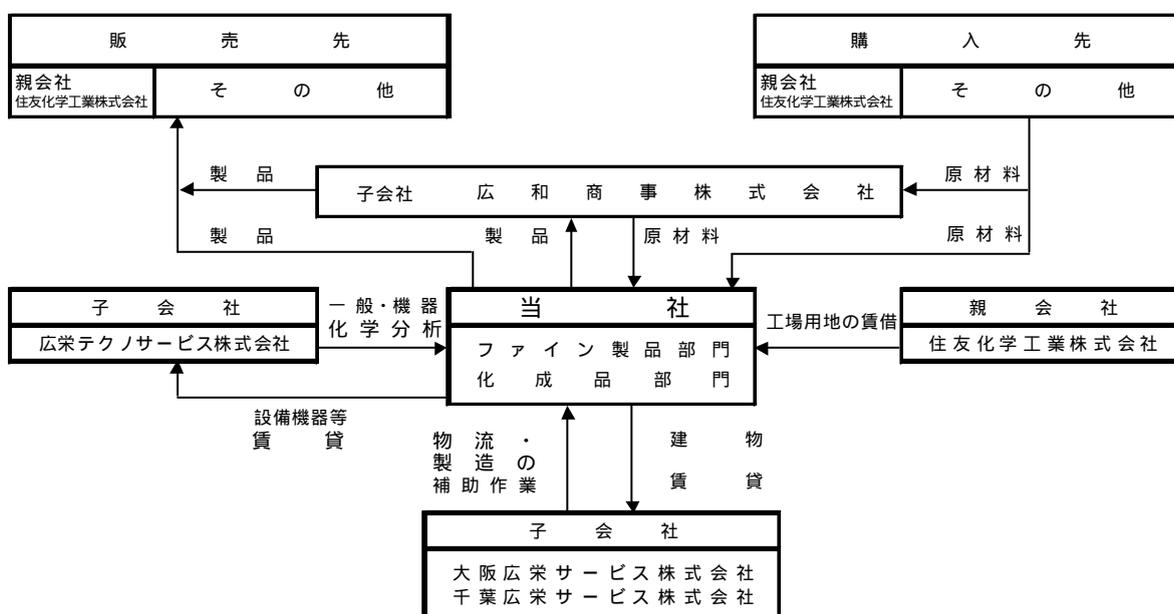
ファイン製品事業 医農薬関連化学品（医薬品、動物薬、農薬等の中間体や原料）及び機能性化学品（触媒、溶剤、高分子添加剤、樹脂、IT関連、写真薬等用）を製造、販売しております。

化成品事業 各種合成樹脂原料、塗料原料等になる多価アルコール類やその他ホルムアルデヒド類等を製造、販売しております。

連結子会社広和商事(株)は、これらファイン製品事業、化成品事業の製品の販売先及びその製造に必要な原料等の仕入先の一社であります。

非連結子会社である広栄テクノサービス(株)は、各事業の製品等の一般・機器化学分析を、大阪広栄サービス(株)及び千葉広栄サービス(株)は、それぞれ大阪工場、千葉工場の物流・製造の補助作業を行っております。

なお、当社の主力工場である千葉工場の工場用地は親会社から賃借しており、広栄テクノサービス(株)には建物の一部及び分析機器、大阪広栄サービス(株)及び千葉広栄サービス(株)には建物の一部をそれぞれ賃借しております。



連結子会社及び非連結子会社は次の通りであります。

連結子会社	広和商事株式会社	各事業製品の一部の販売、原材料の一部の購入
非連結子会社	広栄テクノサービス株式会社	一般・機器化学分析
"	大阪広栄サービス株式会社	物流、製造の補助作業
"	千葉広栄サービス株式会社	物流、製造の補助作業

経営方針

1．会社の経営の基本方針

当社グループは、独創的技術の開発により、医農薬分野をはじめ、情報技術、エネルギー、環境関連など幅広い分野において有用な高付加価値、高機能製品の提供を通じ、社会の発展に貢献するとともに、株主の皆様のために公正な収益活動を営み、併せて地域社会と融和し、あらゆる取引先等の信頼と期待に応え、また従業員にとりましても働きがい・生きがいの感じられる企業グループを目指します。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への長期的かつ安定的な利益の確保と当社の将来的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し、利益配分を決定することとしております。

3．中長期的な会社の経営戦略

当社グループ各社が、21世紀にますます発展を続ける会社を目指し、事業環境の変化に対応し、安定収益を実現する強固な経営基盤を確立することを中長期的な最重要課題と位置づけます。そのためには、ファインケミカルズ分野の新製品・新用途の開発、技術革新など研究開発活動を一層強化するとともに、コスト削減はもとより、事業の再編、業務の改革、組織体制の見直しなど、徹底した合理化・効率化を推進し、企業体質の強化、競争力の一層の向上に邁進いたします。

4．会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、極度に厳しい業績状況に鑑み、何よりもまず、この苦境を克服し、一日も早く業績を回復することにあります。そのため、事業環境の変化に素早く対応し、早急に利益計上が可能な企業体質を実現するため、昨年秋に、平成14年度に始まる「収益構造改革計画」を策定し、総力を挙げて取り組んでいるところであります。本計画におきましては、技術革新による製造コストの削減や人件費の大幅な縮減をはじめとする諸種のコストの徹底した見直しにより、競争力のあるコスト構造を実現してまいります。また、研究・開発体制を強化し、新製品の早期開発・早期上市を一層促進し、製品ポートフォリオの充実を図るとともに、事業構造の改善を推進するなど、経営全般に亘る抜本的な改革にさらに取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、米国経済の減速による輸出の減少や個人消費の低迷が続くなか、IT・輸出関連産業を中心に企業収益が急速に悪化し、設備投資も減少するなど、経済成長率がマイナスとなる極度の不況となりました。

当社グループの製品関連分野におきましては、ファイン製品関係では、医農薬中間体を中心に企業間の競争が一層熾烈となり、化成品関係も関連業界需要の低迷が継続するなど、格段に厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、製品の拡販、売価の是正など営業活動に努めるとともに、既存事業の再構築、生産や物流の一層の合理化および諸経費の削減、思い切った在庫削減など、全社を挙げて収益力の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、内外の需要低迷と競争激化により、製品価格が下落するとともに、出荷が大幅に減少いたしましたため、当期の売上高は200億3千万円と前期に比べ30億2千8百万円（13.1%）減少し、誠に遺憾ながら経常損失15億1千5百万円（前期は5億7千4百万円の利益計上）、当期純損失10億8千9百万円（前期は2億3千3百万円の利益計上）の計上を余儀なくされました。

なお、当社単独では、当期の売上高は183億9千9百万円、当期純損失は10億8千6百万円でした。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

（ファイン製品部門）

医農薬関連化学品では、主力の医薬中間体は需要の低迷と価格競争の激化により大幅に減少いたしました。機能性化学品は国内外の需要不振により販売が減少いたしました。その他ファイン製品につきましても低調に推移いたしました。この結果、この部門の売上高は前期に比べ14.9%減の128億5千7百万円にとどまり、営業利益は4千7百万円となりました。

（化成品部門）

多価アルコール類は、主力需要先の塗料、樹脂業界の需要低迷および海外メーカーとの競合激化のため、厳しい状況が続きました。その他化成品は関連業界の不振に加え、前期に紙パ関連薬剤事業の一部を営業譲渡したことにより、販売が減少いたしました。この結果、この部門の売上高は前期に比べ9.7%減の71億7千3百万円となり、営業損失は12億8千8百万円となりました。

(2)次期の見通し

今後の見通しといたしましては、米国やアジアの景気回復が期待されるものの、設備投資は減少し、また個人消費も引き続き低迷することが予想されるなど、経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況におきまして、当社グループは「収益構造改革計画」に総力を挙げて取り組み一日も早い業績回復をめざし、厳しい経営環境を克服してまいりたいと存じます。

業績見通しといたしましては、為替レート的前提を上期 130 円/ドル、下期 125 円/ドルとして、売上高は前期より 12.3%増加の 225 億円、営業利益 2 億円、経常利益 1 億円、当期純利益 5 千万円と利益計上の予想をしております。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純損失が大きく、前期に比べて 15 億 4 千 9 百万円減少し、2 億 7 千 6 百万円の支出となりました。また投資活動によるキャッシュ・フローは前期にあった投資有価証券の売却がなくなったこと等により、前期に比べ 17 億 5 千 6 百万円増加し 17 億 2 千万円の支出となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加等により 10 億 4 千 8 百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べ 9 億 4 千 4 百万円減少し 7 億 1 千 7 百万円となりました。

次期の見通しといたしましては、営業キャッシュ・フローは、業績の回復により増加することが予想される一方、投資キャッシュ・フローの水準には大きな変化はなく、また財務キャッシュ・フローは、借入金の減少により支出となる見込みであります。

連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自13年4月1日 至14年3月31日)	(自12年4月1日 至13年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	20,030	23,059	3,028
売 上 原 価	17,271	18,132	860
販売費および一般管理費	3,999	4,159	159
営業利益(は損失)	1,240	768	2,008
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	340	410	70
営 業 外 費 用	615	603	11
経常利益(は損失)	1,515	574	2,090
特 別 利 益	12	注1 980	968
特 別 損 失	注2 358	注3 1,116	757
税金等調整前当期純利益(は損失)	1,861	439	2,300
法人税、住民税および事業税	8	677	669
法人税等調整額	779	473	306
少数株主利益(は損失)	0	1	2
当期純利益(は損失)	1,089	233	1,323

注1：投資有価証券売却益 850百万円、固定資産売却益 130百万円

2：構造改革費用

3：退職給付会計基準変更時差異償却

連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当 期	前 期
	(自13年4月1日 至14年3月31日)	(自12年4月1日 至13年3月31日)
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	7,480	7,406
連結剰余金減少高	156	159
当期純利益(は損失)	1,089	233
連結剰余金期末残高	6,233	7,480

連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別		増 減 金 額
	当 期 (自 13 年 4 月 1 日 至 14 年 3 月 31 日)	前 期 (自 12 年 4 月 1 日 至 13 年 3 月 31 日)	
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	20,030	23,059	3,028
売 上 原 価	17,271	18,132	860
販売費および一般管理費	3,999	4,159	159
営業利益(は損失)	1,240	768	2,008
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	340	410	70
営 業 外 費 用	615	603	11
経常利益(は損失)	1,515	574	2,090
特 別 利 益	12	注1 980	968
特 別 損 失	注2 358	注3 1,116	757
税金等調整前当期純利益(は損失)	1,861	439	2,300
法人税、住民税および事業税	8	677	669
法人税等調整額	779	473	306
少数株主利益(は損失)	0	1	2
当期純利益(は損失)	1,089	233	1,323

注1：投資有価証券売却益 850百万円、固定資産売却益 130百万円

2：構造改革費用

3：退職給付会計基準変更時差異償却

連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	
	当 期 (自 13 年 4 月 1 日 至 14 年 3 月 31 日)	前 期 (自 12 年 4 月 1 日 至 13 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	7,480	7,406
連結剰余金減少高	156	159
当期純利益(は損失)	1,089	233
連結剰余金期末残高	6,233	7,480

連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当 期 (14年3月31日) (現 在)	前 期 (13年3月31日) (現 在)	増 減	科 目	当 期 (14年3月31日) (現 在)	前 期 (13年3月31日) (現 在)	増 減
(資産の部)	[26,059]	[29,364]	[3,304]	(負債の部)	[15,198]	[17,149]	[1,951]
流動資産	(14,294)	(17,445)	(3,150)	流動負債	(10,112)	(10,554)	(441)
現金・預金	717	1,661	944	支払手形・買掛金	3,627	5,129	1,502
受取手形・売掛金	5,427	6,716	1,289	短期借入金	4,930	2,724	2,206
有価証券	2	-	2	賞与引当金	185	225	40
棚卸資産	7,610	8,650	1,039	設備関係支払手形	520	842	321
繰延税金資産	282	236	45	その他の流動負債	849	1,633	783
その他の流動資産	278	216	62				
貸倒引当金	23	35	12	固定負債	(5,085)	(6,595)	(1,509)
固定資産	(11,764)	(11,918)	(153)	長期借入金	2,550	3,560	1,010
有形固定資産	8,563	9,473	909	退職給付引当金	2,144	2,618	473
建物・構築物	3,062	3,206	144	その他の固定負債	390	417	26
機械装置 および運搬具 その他の 有形固定資産	4,852	5,275	422				
土地	247	247	-	(少数株主持分)	[14]	[18]	[3]
建設仮勘定	64	385	321				
無形固定資産	68	15	53	(資本の部)	[10,846]	[12,196]	[1,349]
ソフトウェア等	68	15	53	資本金	(2,343)	(2,343)	(-)
投資等	3,131	2,428	703	資本準備金	(1,551)	(1,551)	(-)
投資有価証券	1,583	1,762	178	連結剰余金	(6,233)	(7,480)	(1,246)
長期貸付金	14	19	5	その他の有価証券 評価差額金	(719)	(821)	(102)
繰延税金資産	1,141	359	782	自己株式	(0)	(0)	(0)
その他の投資等	489	371	118				
貸倒引当金	98	83	14				
合 計	26,059	29,364	3,304	合 計	26,059	29,364	3,304

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項
 - 連結子会社数 1社（広和商事(株)）
 - 非連結子会社数 3社（広栄テクノサービス(株)、大阪広栄サービス(株)、千葉広栄サービス(株)）
 - 持分法適用会社数 該当事項はありません。
2. 連結範囲および持分法の適用の異動状況
 - 該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法：
 - その他の有価証券
 - 時価があるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価基準によっております。
また売却原価は移動平均法により算定しております。
(評価差額は全部資本直入により処理)
 - 時価がないもの : 原価基準（移動平均法）
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法：
 - 商品および原材料 : 低価基準（移動平均法）
 - 上記以外のたな卸資産 : 原価基準（移動平均法）
 - (3) 有形固定資産の減価償却の方法：定率法
 - (4) 引当金の計上基準
 - ア. 貸倒引当金
 - 一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。
 - イ. 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ウ. 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、役員退職慰労金の支払に充てるため、内規による当期末退職慰労金見積額の100%を繰入計上しております。
 - (5) リース取引の処理の方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 消費税等の処理の方法
 - 税抜方式によっております。
4. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 - 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注 記 事 項

	(当 期)	(前 期)	(増 減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,579百万円	26,847百万円	732百万円
2. 担保に供している資産	38百万円	8,616百万円	8,577百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期（自 13年4月1日 至 14年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ファイン製品 部 門	化成品部門	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	12,857	7,173	20,030	-	20,030
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,857	7,173	20,030	-	20,030
営業費用	12,809	8,461	21,271	-	21,271
営業利益（は損失）	47	1,288	1,240	-	1,240
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	16,542	5,076	21,619	4,440	26,059
減 価 償 却 費	1,318	502	1,820	12	1,833
資 本 的 支 出	460	565	1,025	60	1,085

前 期（自 12年4月1日 至 13年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ファイン製品 部 門	化成品部門	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	15,113	7,945	23,059	-	23,059
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,113	7,945	23,059	-	23,059
営業費用	14,205	8,085	22,291	-	22,291
営業利益	908	139	768	-	768
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	18,670	5,638	24,308	5,055	29,364
減 価 償 却 費	1,516	439	1,956	22	1,978
資 本 的 支 出	681	583	1,264	14	1,279

（注）1. 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっております。

2. 各事業区分に属する製品の名称

（ファイン製品部門） 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

（化成品部門） 多価アルコール類、その他

3. 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当 期 4,440 千円

前 期 5,055 千円

2. 所在地別セグメント情報

当期および前期については、当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当 期（自 13年4月1日 至 14年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	ヨーロッパ	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	3,030	3,008	1,239	176	7,454
連 結 売 上 高					20,030
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.1	15.0	6.2	0.9	37.2

前 期（自 12年4月1日 至 13年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	ヨーロッパ	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	3,043	2,935	1,544	78	7,602
連 結 売 上 高					23,059
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.2	12.7	6.7	0.4	33.0

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(工具・器具・備品等)

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
取 得 価 額 相 当 額	284	277	7
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	228	204	23
期 末 残 高 相 当 額	56	72	16

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
1 年 以 内	26	42	15
1 年 超	29	30	1
合 計	56	72	16

(注)未経過リース料間期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
支 払 リ ー ス 料	46	61	15
減 価 償 却 費 相 当 額	46	61	15

(4)減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満切捨)

区 分	当 期 末 (14年3月31日現在)			前 期 末 (13年3月31日現在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの						
社債	2	3	0	2	3	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満切捨)

区 分	当 期 末 (14年3月31日現在)			前 期 末 (13年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	138	1,392	1,253	198	1,625	1,427
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	119	107	12	53	48	5
合 計	257	1,499	1,241	252	1,673	1,421

(注) 当期中に売却したその他有価証券はありません。

3. 時価評価されていない有価証券(上記1.を除く)

(単位:百万円、未満切捨)

区 分	当 期 末 (14年3月31日現在)	前 期 末 (13年3月31日現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券		
地方債	25	27
(2) 子会社株式		
子会社株式	30	30
(3) その他有価証券		
非上場株式 (注)	29	29

(注) 店頭売買株式を除く。

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(14年3月31日現在)

(単位:百万円、未満切捨)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債券				
国債・地方債等	2	9	11	2
社債	3	-	-	-
合 計	5	9	11	2

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けるとともに、大阪業業厚生年金基金の厚生年金基金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
	百万円	百万円
退職給付債務	3,399	3,552
年金資産	970	944
未積立退職給付債務(+)	2,428	2,607
未認識数理計算上の差異	439	142
未認識過去勤務債務(債務の減額)	43	55
退職給付引当金(+ +)	2,032	2,520

(注) 連結貸借対照表の退職給付引当金には、役員退職慰労引当金を含めております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
	百万円	百万円
勤務費用	146	146
利息費用	123	123
期待運用収益	37	37
会計基準変更時差異の費用処理額	-	1,116
数理計算上の差異の費用処理額	28	-
過去勤務債務の費用処理額	11	1
臨時費用	242	-
退職給付費用(+ + + + +)	491	1,347

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0 %	3.5 %
期待運用収益率	4.0 %	4.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
会計基準変更時差異の処理年数	-	1年

関連当事者との取引

当期（自 13年4月1日 至 14年3月31日）

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	住友化学 工業株式 会社	大阪市 中央区	89,699	総合化学 工業	直接 55.70% 間接 0.49%	兼任 1人 転籍 7人 従業員 1人	製品の一部を 販売する一方、 メタノール等 主要原材料の 一部の供給を 受けている。 また、千葉工場 用地を賃借して いる。	原材料購入	3,401	買掛金	1,430

前期（自 12年4月1日 至 13年3月31日）

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	住友化学 工業株式 会社	大阪市 中央区	89,699	総合化学 工業	直接 55.71% 間接 0.49%	兼任 1人 転籍 7人 従業員 1人	製品の一部を 販売する一方、 メタノール等 主要原材料の 一部の供給を 受けている。 また、千葉工場 用地を賃借して いる。	原材料購入	3,165	買掛金	1,680

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市況価格等を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期 (自 13年4月 1日) (至 14年3月31日)	前 期 (自 12年4月 1日) (至 13年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
ファイン製品	9,511	13,397	3,885
化 成 品	4,855	5,874	1,019
合 計	14,366	19,271	4,904

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っております。

3. 販売実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期 (自 13年4月 1日) (至 14年3月31日)	前 期 (自 12年4月 1日) (至 13年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
ファイン製品	12,857	15,113	2,255
化 成 品	7,173	7,945	772
合 計	20,030	23,059	3,028

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円、未満切捨)

相 手 先	当 期 (自 13年4月 1日) (至 14年3月31日)		前 期 (自 12年4月 1日) (至 13年3月31日)		増 減	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
住友商事(株)	4,285	21.4 %	4,917	21.3 %	632	0.1 %

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。